令和 7 年 11 月　農業振興公社ニュース　第 69 号

公社業務・職場環境改善の取組について

公社では業務を推進する上で、その基盤となる「組織力の向上」に向け、人材育成、業務改善、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

今回、その一環として、職員全員が参加して業務の進め方や手続き、職場環境等について点検し、見直しや改善を行う「業務・職場環境の棚卸」を７月から９月にかけて実施しました。

実施に当たっては、職員自らが考え取り組むことにより、職員の人材育成を図ることも目的としており、プロパー職員を中心にプロジェクトチームを編成し、職員からの提案等の仕分けや対応の整理等を行った上で、役員と協議を重ねました。

提案は、30人の職員から101件寄せられ、このうち改善につながるものが77件となり、業務改善、働きやすい職場づくりに大きく寄与することが期待されます。

この取組については、進捗管理を行いながら、来年度以降も継続して実施し、さらなる改善につなげていきます。

ＭＮＫ塾を開催しました

（ＭＮＫは宮崎県・農業振興・公社の頭文字です。）

公社は、本県農業の振興に寄与するために、農業・農村を巡る情勢変化に対応しながら、「農地の集積・集約化」、「担い手の確保・育成」、「農業生産基盤の整備」の各事業をプロパー職員はじめ県派遣職員や嘱託職員等で実施しています。ＭＮＫ塾は、このような多様な公社職員の人材育成を目的に実施するもので、県内の農業関係団体等にも参加を呼びかけ、業務に関連が深い取組・施策等をテーマに年４回実施することとしています。

第１回は、５月 23 日（金）に国・県の重要施策に関する事項として、「食料・農業・農村基本計画の概要」を九州農政局宮崎県拠点から、「宮崎県農業の現状と施策の展開方向」を宮崎県農政企画課から講義を受けました。

第２回は、８月 27 日（水）に農業基盤整備の基本を学ぶために、「簡易基盤整備の取組について」を宮崎県農村計画課・農村整備課から講義を受けるとともに、宮崎市と都城市の簡易基盤整備を行ったほ場や県営事業でほ場整備を行っている現地研修を行いました。

今後、年内には「耕畜連携の取組」や「担い手育成の取組」についても研修会を開催予定としており、このような講義や現地研修等を通じて、公社職員の資質向上に取り組んでまいります。

◇第１回（講義）

◇第２回（現地研修. 都城市）

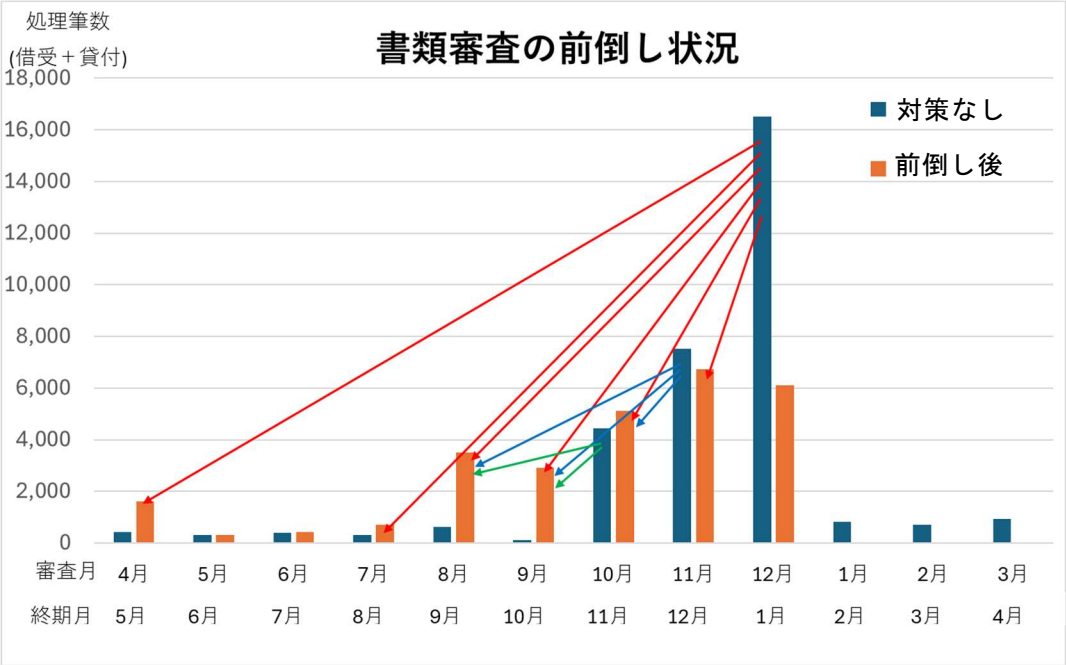
◇第２回（ドローン操作研修）

【総務課】

農地中間管理事業における大量更新の取組状況について

平成 26 年度にスタートした農地中間管理事業は、令和 7 年度に 10 年間の貸借契約の満了を集中して迎えています。貸借期間の満了を迎えるのは、令和 7 年 3 月末時点で農地中間管理機構が借受けている農地約 15,400 筆、貸付ている農地約 16,700 筆で、市町村の協力をいただいて更新作業を計画的に前倒しする等の対応を行い、大量更新をスムーズに行えるように努めています。

公社においては、契約終期が 11 月から 1 月の分の契約更新に向けて、市町村から前倒しで提出のあった農用地利用集積等促進計画の審査を随時行っているところです。



県内における農地シャッフルの取組状況について

地域農業の将来のあり方と、地域にある農地を誰が担っていくのかを取りまとめた「地域計画」が、令和 6 年度末までに県内７９１地域で策定されました。

この地域計画の実現に向け、担い手へ農地の集積・集約化の取組を進めていくことが重要となる中、延岡市では、地域の主要な担い手間で農作業の効率化の観点から、担い手同士による農地交換に向けた話し合いが行われています。また、串間市では、農地中間管理事業の更新を契機に、地域の担い手による農地シャッフルの動きが始まるなど、県内の各地域で農地シャッフルによる農地の集約化の取組が始まっています。

◇担い手同士の農地交換の話し合い（延岡市）

◇農地の集約化に向けた検討の様子（串間市）

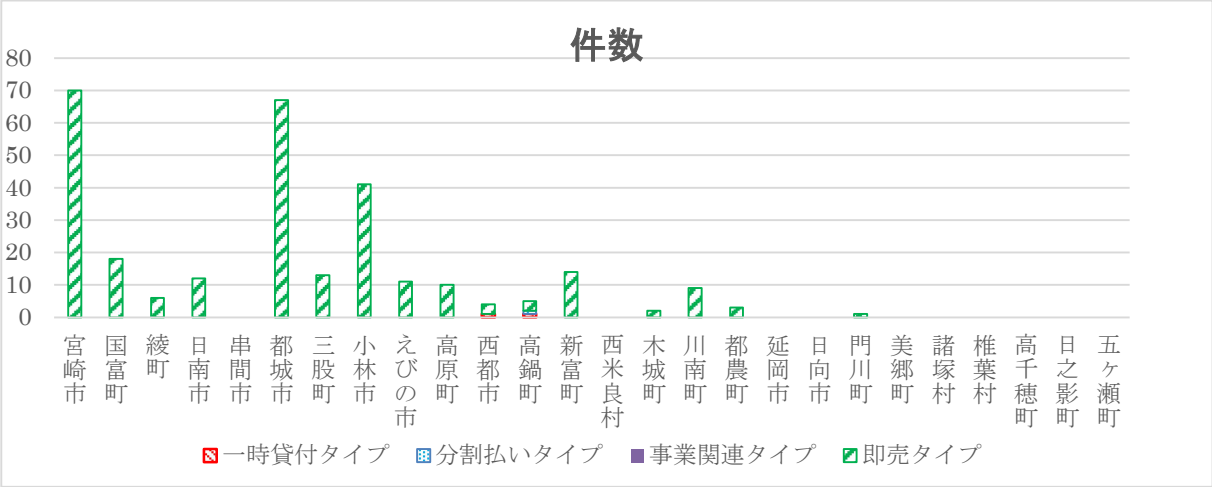
【農地一課】

農地売買等事業の取組状況について

農業経営基盤強化促進法の改正により、これまで市町村段階で完結していた農地売買の手続きの大部分が公社に移行し、令和７年度から農地売買等事業の事業量が大幅に増加することが見込まれたため、特に増加する即売りタイプの担当職員の大幅な増員や市町村と公社及び県をクラウドで繋ぐ新たな農地売買システムの導入等の対策を講じてきました。

これまで当事業の買入件数は、年間に即売りタイプで 50 件程度でしたが、今年度は、４月から６月までは３月までに市町村での売買への駆け込みがあったことから、殆どなかったものの、７月から件数が徐々に増え、11 月公告分が 46 件、12 月公告分が 66 件と増えており、12 月公告分までで 286 件となっています。

今後も取扱い件数が増えることが予想されますが、関係機関・団体との連携により、担い手への農地の集積・集約化の支援に取り組んでまいります。



農地売買等事業（即売りタイプ以外）の取扱停止について

農地売買等事業については、現在、即売りタイプのほか、一時貸付タイプや分割払いタイプ、事業関連タイプを取り扱っていますが、近年、売渡不調案件が多数発生し、その対応に苦慮しています。さらに、自己破産案件も数件発生していることから、当公社の経営に影響を与える状況となっています。

また、全国的には、リスク軽減のために取扱いを停止する県もあり、一時貸付タイプ等を取り扱っている都道府県は、本県を含め数道県のみとなっています。

一方、事業関連タイプについては、今後の農地集積・集約化に向けた基盤整備事業の推進に寄与する公共性の高いタイプとなっています。

これらの状況を踏まえ、即売り以外については、次のとおり取り扱うこととしましたので、御理解のほどよろしくお願いします。

１　即売りタイプ以外は、農業委員会への周知期間を設け、令和９年３月公告分までで取扱いを停止する。

２　ただし、事業関連タイプについては、令和 11 年３月公告分まで猶予し、利用状況等を勘案し、取扱いについて改めて判断する。

現在、各市町村農業委員会総会に赴き、農地売買等事業の内容とともに、今回の取扱い方針の説明も行っており、９月に 11 市町、10 月に８市町への説明を終えています。残りの市町村においても 11 月以降に説明を行っていくこととしています。

【農地二課】

『農の事業承継推進大会』を開催しました

８月２０日（水）、ＪＡ・ＡＺＭ大ホールにおいて、令和７年度「農の事業承継推進大会」を開催しました。農業分野における事業承継の取組をさらに加速させ、農業者及び関係機関担当者の意識醸成を図るため、農業者、県、市町村、ＪＡ、ＮＯＳＡＩ、その他関係機関の担当職員に参加を呼びかけ、計150名の参加がありました。

基調講演では、「地域で支える農業の未来」と題して、株式会社ケミストリー代表の村上一幸氏から農業の未来は点（個人）ではなく面（地域）で支えることで拓かれることについて、成功事例を交えて話をしていただきました。

県外事例紹介では、「山形県大江町ＯＳＩＮの会の取組」と題して大江町ＯＳＩＮの会代表、渡辺誠一氏から､地域ぐるみで産地維持のために新規就農者を呼び込む取組について紹介していただきました。

ＯＳＩＮの会は、これまで23名の新規就農者が独立し、家族を含めると70名の移住実績があり、受入体制や独立後の支援体制等、事業承継や担い手確保・維持の先進的な取組から多くの活動のヒントを関係機関で共有できました。

県内事例紹介では、「マンゴー産地における第三者承継の仕組みづくり」と題してＪＡみやざき こばやし地区本部マンゴー部会の松田泰一部会長から、マンゴーの産地を守るための部会活動について話をしていただきました。部会では、産地の維持を図るため、第三者承継の仕組みづくりを開始しており、個人でなく、産地ぐるみで事業承継に向き合っておられ、県内の第三者承継のモデル事例でした。

今回の推進大会を終えて、参加者からは、産地ぐるみの承継の具体的な取組事例について学び、産地ぐるみで産地を維持していく重要性について大変参考になったとの感想がありました。

◇満員の会場

◇県内事例発表

◇クロストークの様子

県内における事業承継の取組状況について

公社では、令和３年度に宮崎県と連携協定を結んだ株式会社事業性評価研究所の「時価算定ステム」を活用し、令和６年度から中古ハウスの価格査定を行っています。

離農や規模を縮小する農業者に対して、公社は、物件の現地調査及び農業者からの聞き取りを行い、得られた情報を基にシステムにより査定を行い、その結果を提供しています。

○　公社が実施した中古ハウスの価格査定状況
- 令和６年度４件（６棟）⇒令和７年度（11月１日現在）１５件（２７棟）

○　価格査定後の状況
- 売買等の交渉が成立した物件：１２棟、現在交渉中の物件：８棟

新たな担い手等に中古ハウスの情報を提供するための仕組みづくりについて、県、ＪＡ等と協力して取組を進めています。

また、畜舎の価格査定についてもビニールハウスと同じように、システム化に向けた準備を始めています。

査定を希望される方は、公社、お近くの農業改良普及センター、ＪＡみやざき各地区本部にお問い合わせください。

◇現地調査の様子

『2025 みやざき就農“応援”相談会』を開催しました

県内で農業経営を始めたい方や、農業法人等に就職したい方を対象とした「みやざき就農“応援”相談会」を令和７年 11 月９日（日）にＪＡ・ＡＺＭホールの大ホールで開催しました。

この相談会は、主催が宮崎県新規就農相談センター（農業振興公社、農業会議、ＪＡ宮崎中央会）・県、共催が農業法人経営者協会・農業再生協議会で、就農を希望する方々が農業・農村に対する理解や知識を深め、県内各地での就農・就職につなげる事を目的に毎年開催しており、今年で 23 回目となります。

会場には「総合相談コーナー」をはじめ、16 市町・９ＪＡ地区本部等の「研修・就農支援制度相談コーナー」や「ベテラン農家さんと話せるコーナー」、８農業法人等の「就職相談コーナー」等、合計 33 のブースが出展されました。また、今年度は新規就農者や法人経営者からのミニ講話の時間も設けました。講師は西都市で新規就農されたピーマン経営者の織田征彦氏と、都城市の株式会社ベジエイト代表取締役の重冨裕貴氏で、織田氏には、就農までの道すじから規模拡大について、重冨氏には、農業法人経営者の立場から大規模農業法人に就職するということについて、それぞれ自営就農、雇用就農を目指す方に向けて御講演いただきました。

参加者は熱心に聴講され、講演後には、「自己資金はどれぐらい準備されたのか」「どういう人材を求めているのか」など、質問も多数ありました。

当日は家族連れを含め 49 組 60 人の参加があり、栽培品目や販売方法、農地の取得、就農支援、研修や就職等について様々な相談がありました。

今後も多くの相談会参加者の方が、次のステップに進めるよう就農支援活動を継続してまいります。

◇相談会会場の様子

◇研修・就農支援制度相談コーナー
（市町村等ブース）

◇就職相談コーナー
（農業法人等会社説明）

◇講演の様子
（講演者：織田征彦氏）

【担い手支援課】

畜産公共事業の取組状況について

小林市で整備していた乳牛舎及び糞尿貯留槽、飼料庫が完成しました。

新しい乳牛舎（約 1,700 ㎡）は、乳牛 80 頭規模の放し飼い牛舎（フリーストール牛舎）として整備され、これまでのつなぎ飼い牛舎に比べ、乳牛の多頭化と省力管理が図れることが利点です。

放し飼い牛舎は、牛毎に寝床が確保されており、広々とした通路を介して、飼槽や水飲み場、搾乳施設へと自由に移動できるよう設計されています。また、断熱効果のある屋根材の使用や換気・暑熱対策のための大型ファンの設置、採光や通風にも気を配り、衛生的で快適な飼養環境を整えることで、牛たちの健康も保たれやすく乳量増加が期待できます。

さらに、搾乳時の手間を省く搾乳ロボット（完全自動）の導入や糞尿処理を機械で行うバーンクリーナー（糞尿をかきよせて舎外へ搬出する装置）の整備、給餌通路で餌寄せ作業を自動で行う餌寄せロボットなどを導入して、農家の飼養管理労働時間の削減を図ることとしています。

放し飼い牛舎になったことから、つなぎ飼い牛舎に比べ牛の個体管理がいきとどかないといった課題に対しても、搾乳ロボットに附随する牛群管理システムにより、搾乳毎に取得される牛毎の各種データをリスト化して牛群管理に活かすことができるようになっています。

今回の乳牛舎整備により、飼養管理の省力化、生産性の向上、乳質の向上につがるものと期待しています。

【農家から一言】

「公共事業なので施設整備に対する事業要件等がありましたが、要望どおり対応していただいて安全な乳牛舎が完成しました。ありがとうございました。」との言葉をいただきました。

◇完成した乳牛舎

◇搾乳中の牛（搾乳ロボット）

◇牛舎内部（ﾊﾞｰﾝｸﾘｰﾅｰ）

◇牛舎内部（カウブラシ）

◇牛舎内部（水槽）

◇牛舎内部（餌寄せロボット）

◇貯留水槽（全景）

◇飼料庫（全景）

◇ＴＭＲミキサー

フォローアップ巡回指導について

畜産公共事業で造成改良・整備された農用地や牛舎等の施設等については、管理経営主体（畜産農家）が事業の趣旨に即して適正に管理することが義務づけられています。

そこで、これまでに造成された施設を対象に、事業趣旨に即して適正に利用されているか、適正な維持管理が行われているかについて、県、関係市町村、ＪＡ、公社で巡回調査を行いました。

令和７年度は 10 月までに 13 件の調査を行っていますが、対象施設の確認や使用状況、維持管理の状況や不具合などないか等の確認を行い、改善のための指導や施設補修等の助言を行いました。

畜産農家からは、「当初は立派な牛舎ができあがったので過大投資かもしれないと不安になることもあったが、大きな修理をすることなく 20 年近く利用できているので、建てて良かったと感じている。」との声が聞かれました。

◇農家からの聞き取り状況

◇牛舎の使用状況や劣化状況の確認

【畜産施設課】

これからの行事予定

日　付	行　事	会　場	問い合わせ
１１月２３日（日）	新・農業人フェアＥＸＰＯ東京	東京ビッグサイト	担い手支援課
１２月　６日（土）	マイナビ農林水産ＦＥＳＴ東京	TKPガーデンシティPREMIUM池袋	担い手支援課
１２月１３日（土）	宮崎ひなた暮らし移住相談会大阪	難波御堂筋ホール	担い手支援課
1月29（木）～30日（金）	九州・沖縄ブロック連絡会議	福岡ガーデンパレス	農地一課・農地二課
２月１４日（土）	マイナビ農林水産ＦＥＳＴ福岡	福岡ファッションビル	担い手支援課
３月　１日（土）	マイナビ農林水産ＦＥＳＴ東京	東京交通会館	担い手支援課

豊かな農業経営・新しい未来のために

発行　公益社団法人宮崎県農業振興公社
〒880-0913　宮崎市恒久１丁目７番地 14
電話 0985(51)2011　FAX0985(51)8006

公社ホームページを全面リニューアル

令和７年 11 月４日から公社ホームページ（https://www.mnk.or.jp）をリニューアルしました。

ホームページ閲覧者からみて見やすく、使いやすく、機能性に優れたものにすることを目指して、デザインとページ構成を見直しました。

また、パソコンはもとよりスマートフォンやタブレットでの表示にも対応できるようにしました。

これまで以上に、皆様に有益な情報をお伝えできるように努めてまいります。

【パソコン版のイメージ】

【スマートフォン版のイメージ】